

1. 第105回総会(仙台)終了

平成28年5月12日(木)~14日(土)まで、東北大学大学院病理診断学 笹野公伸会長のもと仙台国際センターにて開催された第105回総会は盛会のうちに終了いたしました。各種ご報告は6月号以降の会報にて順次おしらせいたします。

2. 平成27年度 日本病理学会100周年記念病理学研究新人賞について

第105回日本病理学会総会第1日目午後2次審査を実施し、以下の5名のみなさんの受賞が決定しました。尚、受賞者には副賞として10万円および楯が後日おくられます。

湯澤 明夏(北海道大学)「髄膜腫および髄膜発生孤立性線維性腫瘍/血管周皮腫の遺伝子解析」

岩崎 健(九州大学)「メルケル細胞癌の病態メカニズムの解明」

紅林 泰(慶応義塾大学)「ヒト腫瘍間質における免疫反応の網羅的な解析」

富田さくら(東海大学)「日本における腸管症関連T細胞リンパ腫のゲノムプロファイルと免疫組織化学的形質」

加藤 寛之(名古屋市立大学)「アルコール性肝発がんに対する細胞間連絡能の意義と分子病理学的制御機構」

参照HP:

<http://pathology.or.jp/jigyou/100syuunen/rookie-award-160523.html>

3. 平成28年度病理専門医研修施設更新機関

(1) 以下286の認定施設更新が承認されました。

現在の認定施設総数は441です。

期間2年間 平成28年4月1日~平成30年3月31日

認定番号	施設名
1001	市立札幌病院
1003	市立旭川病院
1004	公益社団法人北海道勤労者医療協会勤医協中央病院
1005	市立函館病院
1008	JA北海道厚生連帯広厚生病院
1015	市立室蘭総合病院
1019	JA北海道厚生連札幌厚生病院
1901	旭川医科大学病院

1902	北海道大学病院
1903	札幌医科大学附属病院
2001	青森県立中央病院
2002	岩手県立中央病院
2003	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター
2008	社会医療法人明和会中通総合病院
2010	一般財団法人太田総合病院附属太田西ノ内病院
2011	八戸市立市民病院
2014	いわき市立総合磐城共立病院
2018	由利組合総合病院
2019	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構日本海総合病院
2030	秋田県厚生連平鹿総合病院
2031	公立置賜総合病院
2901	弘前大学医学部附属病院
2902	秋田大学医学部附属病院
2903	岩手医科大学附属病院
2904	東北大学病院
2905	山形大学医学部附属病院
2906	福島県立医科大学附属病院
3004	千葉県がんセンター
3005	独立行政法人国立がん研究センター中央病院
3007	独立行政法人国立国際医療研究センター病院
3008	NTT 東日本関東病院
3009	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
3010	独立行政法人国立病院機構東京医療センター
3011	東京通信病院
3012	聖路加国際病院
3014	社会福祉法人同愛記念病院
3015	武蔵野赤十字病院
3016	川崎市立川崎病院
3017	横浜市立市民病院
3018	神奈川県立がんセンター
3024	自衛隊中央病院
3026	神奈川県立こども医療センター
3031	国保松戸市立病院
3032	がん・感染症センター都立駒込病院
3038	国立研究開発法人国立国際医療研究センター国府台病院
3041	社会福祉法人三井記念病院
3042	公益財団法人東京都保健医療公社豊島病院
3043	東京都立広尾病院
3055	国家公務員共済組合連合会横須賀共済病院
3056	東京山手メディカルセンター

3058	独立行政法人労働者健康安全機構関東労災病院	3924	横浜市立大学附属病院
3065	栃木県立がんセンター	3926	獨協医科大学越谷病院
3066	足利赤十字病院	3927	埼玉医科大学総合医療センター
3067	前橋赤十字病院	3928	自治医科大学附属さいたま医療センター
3068	医療法人鉄蕉会亀田総合病院	3929	帝京大学ちば総合医療センター
3075	公益財団法人東京都保健医療公社多摩北部医療センター	3930	順天堂大学医学部附属浦安病院
3083	川口市立医療センター	3931	東京慈恵会医科大学附属柏病院
3085	社会医療法人社団木下会千葉西総合病院	3932	東邦大学医療センター佐倉病院
3089	東京医療生活協同組合中野総合病院	3933	日本医科大学千葉北総合病院
3090	大和市立病院	3934	日本大学病院
3102	医療法人財団東京勤労者医療会東葛病院	3935	東京慈恵会医科大学附属第三病院
3103	医療法人沖繩徳洲会湘南鎌倉総合病院	3936	東邦大学医療センター大橋病院
3108	上都賀総合病院	3938	東京女子医科大学東医療センター
3109	独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター	3939	日本医科大学多摩永山病院
3110	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	3941	東京医科大学八王子医療センター
3120	春日部市立病院	3942	順天堂大学医学部附属順天堂東京江東高齢者医療センター
3121	独立行政法人国立病院機構東京病院	3943	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院
3122	独立行政法人国立病院機構横浜医療センター	3944	昭和大学藤が丘病院
3134	医療法人社団圭春会小張総合病院	3945	横浜市立大学附属市民総合医療センター
3135	国家公務員共済組合連合会立川病院	3946	日本医科大学武蔵小杉病院
3136	青梅市立総合病院	3948	帝京大学医学部附属溝口病院
3138	社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス 海老名総合病院	3949	昭和大学横浜市北部病院
3142	社会医療法人財団石心会埼玉石心会病院	3950	埼玉医科大学国際医療センター
3143	医療法人社団日高会日高病院	3951	順天堂大学医学部附属練馬病院
3144	医療法人社団愛友会上尾中央総合病院	4001	新潟県立がんセンター新潟病院
3146	社会福祉法人親善福祉協会国際親善総合病院	4002	静岡済生会総合病院
3147	聖隷横浜病院	4004	独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター
3901	自治医科大学附属病院	4012	静岡市立静岡病院
3902	獨協医科大学病院	4013	岐阜県総合医療センター
3903	群馬大学医学部附属病院	4014	三重県厚生農業協同組合連合会松阪中央総合病院
3904	筑波大学附属病院	4021	名古屋掖済会病院
3905	埼玉医科大学病院	4022	岐阜市民病院
3906	防衛医科大学校病院	4028	岡崎市民病院
3907	千葉大学医学部附属病院	4031	愛知県厚生農業協同組合連合会安城更生病院
3908	順天堂大学医学部附属順天堂医院	4037	石川県立中央病院
3909	慶應義塾大学病院	4038	長野県厚生農業協同組合連合会北信総合病院
3910	日本大学医学部附属板橋病院	4040	新潟県立中央病院
3911	日本医科大学付属病院	4052	焼津市立総合病院
3912	東京医科大学病院	4053	沼津市立病院
3913	東京慈恵会医科大学附属病院	4056	市立砺波総合病院
3914	東京女子医科大学病院	4057	社会医療法人財団慈泉会相澤病院
3915	東邦大学医療センター大森病院	4061	長野県厚生農業協同組合連合会篠ノ井総合病院
3916	昭和大学病院	4063	福井県立病院
3917	東京医科歯科大学医学部附属病院	4064	富士宮市立病院
3918	東京大学医学部附属病院	4065	浜松医療センター
3919	杏林大学医学部付属病院	4070	静岡県立静岡がんセンター
3920	帝京大学医学部附属病院	4071	春日井市民病院
3921	聖マリアンナ医科大学病院	4079	医療法人立川メディカルセンター立川総合病院
3922	北里大学病院	4080	総合病院南生協病院
3923	東海大学医学部付属病院	4084	市立四日市病院
		4085	愛知県厚生農業協同組合連合会豊田厚生病院

4086	社会医療法人宏潤会大同病院	5087	社会医療法人生長会府中病院
4090	伊勢赤十字病院	5091	高槻赤十字病院
4091	一宮市立市民病院	5093	社会医療法人神鋼記念会 神鋼記念病院
4092	磐田市立総合病院	5901	京都大学医学部附属病院
4093	市立島田市民病院	5902	京都府立医科大学附属病院
4901	浜松医科大学医学部附属病院	5903	関西医科大学附属滝井病院
4902	新潟大学医歯学総合病院	5904	大阪医科大学附属病院
4903	山梨大学医学部附属病院	5905	大阪市立大学医学部附属病院
4904	信州大学医学部附属病院	5906	大阪大学医学部附属病院
4905	富山大学附属病院	5907	近畿大学医学部附属病院
4906	金沢大学附属病院	5908	和歌山県立医科大学附属病院
4907	金沢医科大学病院	5909	兵庫医科大学病院
4908	福井大学医学部附属病院	5910	神戸大学医学部附属病院
4909	名古屋大学医学部附属病院	5912	近畿大学医学部奈良病院
4910	名古屋市立大学病院	5913	奈良県立医科大学附属病院
4911	愛知医科大学病院	5914	滋賀医科大学医学部附属病院
4912	藤田保健衛生大学病院	5915	関西医科大学附属枚方病院
4913	岐阜大学医学部附属病院	6001	公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構倉敷中央病院
4914	三重大学医学部附属病院	6002	岡山済生会総合病院
4917	順天堂大学医学部附属静岡病院	6003	独立行政法人国立病院機構岡山医療センター
5002	京都第一赤十字病院	6004	県立広島病院
5003	大阪赤十字病院	6006	地方独立行政法人広島市立病院機構広島市立広島市民病院
5004	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪府立成人病センター	6011	国家公務員共済組合連合会呉共済病院
5005	公益財団法人天理よろづ相談所病院	6015	独立行政法人国立病院機構 呉医療センター・中国がんセンター
5006	神戸市医療センター中央市民病院	6016	愛媛県立中央病院
5011	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	6030	鳥取県立中央病院
5014	大津赤十字病院	6031	住友別子病院
5015	独立行政法人地域医療機能推進機構 (JCHO) 大阪病院	6042	福山市民病院
5016	独立行政法人国立循環器病研究センター	6043	広島県厚生農業共同組合連合会尾道総合病院
5018	パナソニック健康保険組合松下記念病院	6052	社会医療法人近森会近森病院
5026	淀川キリスト教病院	6053	独立行政法人労働者健康安全機構中国労災病院
5027	公益財団法人田附興風会医学研究所北野病院	6901	徳島大学病院
5028	社会医療法人同仁会耳原総合病院	6902	香川大学医学部附属病院
5029	独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター	6903	高知大学医学部附属病院
5030	公益社団法人京都保健会京都民医連中央病院	6904	愛媛大学医学部附属病院
5031	大阪警察病院	6905	岡山大学病院
5035	社会医療法人愛仁会高槻病院	6906	川崎医科大学附属病院
5038	京都第二赤十字病院	6907	広島大学病院
5042	一般財団法人神戸市地域医療振興財団西神戸医療センター	6908	鳥取大学医学部附属病院
5045	医療法人徳洲会岸和田徳洲会病院	6909	島根大学医学部附属病院
5052	市立長浜病院	6910	山口大学医学部附属病院
5054	社会福祉法人京都社会事業財団京都桂病院	7004	独立行政法人国立病院機構長崎医療センター
5057	地方独立行政法人堺市立病院機構堺市立総合医療センター	7005	大分県立病院
5058	地方独立行政法人りんくう総合医療センター	7006	沖縄県立中部病院
5059	箕面市立病院	7009	地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館
5060	公立学校共済組合近畿中央病院	7015	小倉記念病院
5075	社会医療法人愛仁会千船病院	7016	飯塚病院
5076	関西電力病院	7023	地方独立行政法人長崎市立病院機構 長崎みなとメディカルセンター市民病院
5077	大阪府済生会中津病院	7024	宮崎県立延岡病院
5078	医療法人 明和病院		

7028	社会福祉法人恩賜財団済生会支部福岡県済生会 福岡総合病院	2032	大館市立総合病院
7031	地方独立行政法人那覇市立病院	2036	公立藤田総合病院
7036	社会福祉法人恩賜財団済生会熊本病院	2038	黒石市国民健康保険黒石病院
7038	独立行政法人国立病院機構九州医療センター	2039	八戸赤十字病院
7043	公立学校共済組合九州中央病院	2040	弘前市立病院
7044	健和会大手町病院	3001	社会福祉法人恩賜財団済生会支部栃木県済生会宇都宮病院
7045	医療法人徳洲会福岡徳洲会病院	3009	独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター
7901	産業医科大学病院	3013	公益社団法人東京都教職員互助会三楽病院
7902	久留米大学病院	3022	独立行政法人国立病院機構災害医療センター
7903	九州大学病院	3026	平塚市民病院
7904	福岡大学病院	3035	国家公務員共済組合連合会九段坂病院
7905	佐賀大学医学部附属病院	3042	千葉県救急医療センター
7906	熊本大学医学部附属病院	3070	公益財団法人東京都保健医療公社東部地域病院
7907	長崎大学病院	3073	富士重工業健康保険組合太田記念病院
7908	大分大学医学部附属病院	3074	医療生協さいたま生活協同組合埼玉協同病院
7909	宮崎大学医学部附属病院	3076	社会福祉法人浴風会浴風会病院
7910	鹿児島大学医学部・歯学部附属病院	3086	草加市立病院
7911	琉球大学医学部附属病院	3094	公益財団法人結核予防会複十字病院

(2) 以下 186 の登録施設の更新が承認されました。

現在の登録施設総数は 379 です。

期間 2 年間 平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

登録番号 施設名

1004	独立行政法人労働者健康安全貴校釧路労災病院	3114	那須赤十字病院
1006	独立行政法人国立病院機構旭川医療センター	3116	町田市民病院
1008	JR 札幌病院	3117	済生会横浜市東部病院
1009	国家公務員共済組合連合会 KKR 札幌医療センター斗南病院	3122	原町赤十字病院
1013	社会医療法人母恋日鋼記念病院	3123	館林厚生病院
1014	医療法人徳洲会札幌徳洲会病院	3125	医療法人 柏堤会 (財団) 戸塚共立第 1 病院
1015	独立行政法人地域医療機能推進機構北海道病院	3131	さいたま市立病院
1016	NTT 東日本札幌病院	3132	国保直営総合病院君津中央病院
1019	医療法人王子総合病院	3139	東京北医療センター
1020	函館厚生院函館中央病院	3141	国立精神・神経医療研究センター病院
1029	医療法人彰和会北海道消化器科病院	3901	東京大学医科学研究所附属病院
1030	北海道社会事業協会小樽病院	3902	東海大学医学部附属東京病院
1035	岩見沢市立総合病院	3903	東海大学医学部附属八王子病院
1036	市立千歳市民病院	3904	東海大学医学部附属大磯病院
1037	市立稚内病院	3907	東京医科大学茨城医療センター
1038	市立釧路総合病院	4008	名鉄病院
1041	社会医療法人母恋 天使病院	4019	市立伊勢総合病院
2004	福島県立医科大学会津医療センター	4031	公立学校共済組合東海中央病院
2017	公益財団法人星総合病院	4037	佐久市立国保浅間総合病院
2018	岩手県立大船渡病院	4039	国家公務員共済組合連合会名城病院
2020	公立刈田総合病院	4040	総合病院中津川市民病院
2021	宮城県立がんセンター	4045	みなと医療生活協同組合協立総合病院
2022	独立行政法人地域医療機能推進機構仙台病院	4051	医療法人社団健和会健和会病院
2023	大崎市民病院	4057	松阪市民病院
2029	秋田厚生医療センター	4061	豊川市民病院
2030	青森労災病院	4068	掛川市・袋井市病院企業団立中東遠総合医療センター
		4070	飯田市立病院
		4071	大垣市民病院
		4072	羽島市民病院
		4074	諏訪中央病院

4075	西尾市民病院	6029	社会福祉法人恩賜財団済生会今治病院
4079	独立行政法人労働者健康安全機構新潟労災病院	6030	医療法人里仁会興生総合病院
4085	長野市民病院	6031	香川医療生活協同組合高松平和病院
4086	長野県厚生農業協同組合連合会長野松代総合病院	6034	独立行政法人労働者健康安全機構山陰労災病院
4091	金沢市立病院	6047	国家公務員共済組合連合会高松病院
4092	福井県済生会病院	6048	高知県立幡多けんみん病院
4096	公立松任石川中央病院	6051	山口県済生会下関総合病院
4097	南砺市民病院	6052	独立行政法人地域医療機能推進機構下関医療センター
4112	独立行政法人国立病院機構 まつもと医療センター中信松本病院	6055	鳥取赤十字病院
4113	長野中央病院	6056	独立行政法人国立病院機構関門医療センター
4114	福井赤十字病院	6057	総合病院坂出市立病院
4116	社会医療法人厚生会木沢記念病院	6058	社会医療法人財団大樹会総合病院回生病院
4124	富山県済生会富山病院	6061	心臓病センター榊原病院
4127	朝日大学歯学部附属村上記念病院	6062	独立行政法人国立病院機構岩国医療センター
4130	飯山赤十字病院	6063	山口県厚生農業協同組合連合会小郡第一総合病院
4131	公益社団法人石川勤労者医療会城北病院	6064	済生会山口総合病院
4132	静岡県立こども病院	6065	総合病院山口赤十字病院
4901	藤田保健衛生大学坂文種報徳會病院	6066	医療法人社団 宇部興産中央病院
5022	兵庫県立柏原病院	6069	総合病院松江生協病院
5048	市立伊丹病院	6070	大田市立病院
5050	京都鞍馬口医療センター	6071	独立行政法人国立病院機構広島西医療センター
5051	市立加西病院	6072	広島鉄道病院
5059	兵庫県立こども病院	6073	滝宮総合病院
5062	社会医療法人誠光会草津総合病院	6074	独立行政法人国立病院機構四国がんセンター
5069	大阪府済生会富田林病院	6075	鳥取生協病院
5070	市立ひらかた病院	6076	社会福祉法人恩賜財団済生会支部香川県済生会病院
5071	地方独立行政法人明石市立市民病院	6901	川崎医科大学附属川崎病院
5072	赤穂市民病院	7007	独立行政法人国立病院機構別府医療センター
5073	独立行政法人国立病院機構姫路医療センター	7031	唐津赤十字病院
5074	独立行政法人国立病院機構東近江総合医療センター	7036	独立行政法人労働者健康安全機構九州労災病院
5079	泉大津市立病院	7041	公益財団法人昭和会今給黎総合病院
5081	大阪府済生会茨木病院	7043	医療法人親仁会米の山病院
5088	大阪鉄道病院	7048	社会福祉法人恩賜財団済生会川内病院
5089	姫路聖マリア病院	7050	沖縄県立北部病院
5096	橋本市民病院	7051	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター
5098	宝塚市立病院	7055	独立行政法人国立病院機構小倉医療センター
5113	JCHO 滋賀病院	7056	医療法人社団高邦会高木病院
5114	独立行政法人国立病院機構京都医療センター	7057	社会福祉法人恩賜財団済生会支部済生会長崎病院
5115	地方独立行政法人京都市立病院機構京都市立病院	7058	長崎県島原病院
5116	独立行政法人地域医療機能推進機構星ヶ丘医療センター	7061	福岡県済生会二日市病院
5117	公益財団法人日本生命済生会付属日生病院	7062	独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター
5118	社会福祉法人石井記念愛染園附属愛染橋病院	7063	独立行政法人国立病院機構熊本再春荘病院
5119	市立貝塚病院	7064	医療法人創起会くまもと森都総合病院
5120	医療法人橘会東住吉森本病院	7065	独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター
5125	医療法人医誠会 医誠会病院	7066	公益財団法人慈愛会今村病院分院
5126	社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会吹田病院	7067	独立行政法人国立病院機構沖縄病院
5127	兵庫県立がんセンター	7068	社会医療法人白十字会白十字病院
5902	近畿大学医学部堺病院	7075	朝倉医師会病院
6015	徳島市民病院	7076	中津市民病院
6020	岡山労災病院	7077	独立行政法人地域医療機能推進機構諫早総合病院
		7078	社会医療法人仁愛会浦添総合病院

- 7083 地方独立行政法人筑後市立病院
- 7084 社会医療法人敬愛会中頭病院
- 7091 北九州総合病院
- 7092 一般財団法人福岡県社会保険医療協会社会保険田川病院
- 7093 地方独立行政法人大牟田市立病院
- 7094 宗像水光会総合病院
- 7095 独立行政法人地域医療機能推進機構熊本総合病院
- 7096 社会医療法人友愛会豊見城中央病院
- 7902 福岡大学筑紫病院

4. 剖検輯報入力システムについて

(1) 剖検輯報のための施設登録および担当者登録のお知らせ

剖検情報の登録は、2016年秋のデータ提出（58輯・2015年の剖検情報）より、NCD（National Clinical Database）を利用した方法に変更いたします。現在その稼働に向けて鋭意準備を進めておりますが、先立ちまして、各施設および担当者の登録を開始致します。学会HPを参照の上、6月末日までに、施設登録ならびに担当者の登録を終えて頂きますよう、お願いいたします。

病理学会の研修認定施設、研修登録施設に用紙で提出していただいている施設年報もこのシステムを通じて報告していただくことになる予定です。（2016年1月～12月分を2017年の1月頃に登録）関係施設へは、登録開始時期に改めてご案内いたします。

今後、病理専門研修プログラムで教育資源とする剖検は、剖検輯報に登録されていなければ受験資格要件としてご利用頂けません。基幹施設の責任者におかれましては、連携施設における剖検情報の登録状況の確認をお願いいたします。

参照 HP:

<http://pathology.or.jp/kankoubutu/autopsy.html#> 剖検新規登録

(2) 本病理剖検輯報への新規登録手続きについて

日本病理剖検輯報への新規登録の希望がございましたら、6月17日（金）までに①②、2つの手続きをお願いします。この手続きはこれまで施設単独で剖検輯報登録を行ったことの無い施設が対象です。それ以外の施設は、上記「剖検輯報のための施設登録および担当者登録のお知らせ」をご確認ください。

① 日本病理学会事務局宛に e-mail (jsp-admin@umin.ac.jp) にて以下の情報を御連絡ください。

1. 病院の正式名称:
2. 病理部門の名称:
3. 病院（代表）の連絡先
 - A: 郵便番号:
 - B: 住所:
 - C: 電話番号:
 - D: FAX 番号:
4. 剖検輯報担当者名:

※常勤の方。病理医不在の場合は、技師長、事務の方、他科の医師等でも可

5. 担当者の連絡先:

- A: 所属部署:
- B: 職名:
- C: 電話番号:
- D: FAX 番号:
- E: E-mail:

② 剖検輯報登録の為に NCD へ施設登録および担当者登録をお願いします。

上記 (1) 参照

■実際の剖検症例登録作業の開始は9月頃を予定しています。今回は58輯（2015年1月～12月分）の剖検症例についてです。

■日本病理学会病理専門医研修認定施設および研修登録施設の認可には、剖検輯報へのデータ登録が必須となります。日本病理学会認定施設、登録施設の新規・復帰申請をご希望の場合は、秋に別途書類の取り寄せが必要となります。

■2017年度より開始される日本専門医機構の研修プログラムで教育資源となる剖検例についても、剖検輯報への登録が必須となっております。登録されていなければ受験資格要件としてご利用頂けませんので、ご注意ください。

5. 「患者に由来する病理検体の保管・管理・利用に関する日本病理学会倫理委員会の見解」改定

平成17年に公開した標記の件について、倫理委員会の提案を受け、平成27年11月開催の理事会にて改定が決定いたしました。その後公表準備を進め、平成28年3月の同会の確認を経て、この度公表となりました。

平成27年11月
患者に由来する病理検体の保管・管理・利用に関する日本病理学会倫理委員会の見解

一般社団法人日本病理学会 理事会
倫理委員会

病理部門には細胞診断、生検あるいは手術から得られた検体が保管されている。病理医は高い職業倫理観とプロフェッショナルとしての高度な業務遂行能力を発揮し、これら病理検体を整理・保管し、医療の精度管理のみならず、医学研究の推進、医学教育などに適切に利用する責務を有している。

このため、病理検体の保管に関し、以下のように考えるのが適切である。

1. 病理検体の保管に際しては、患者の尊厳とプライバシーが保護されなければならない。診断書、顕微鏡標本、パラフィン・ブロックあるいは肉眼写真についても同様である。

2. 医療機関あるいは病理医としての業務遂行，すなわち病因と病態の解明に資するため，検体由来者である患者やその家族から病理検体の全部あるいはその一部の返還要請があったとしても，正当な利用や適切な管理が担保されない限り，返却・譲与すべきではない。
3. ただし，正当な理由の記載された文書による求めがあれば，返却することとする。
4. なお，返却に伴う病理検体の保管に関しては，公序良俗に反する事態が起こらないよう，保管者に誓約を求める必要がある。

注：病理検体の返却・提供を求めるための申請書（書式は問わない）には，次に挙げる事項をもれなく記載することがのぞまれます。

- 1) 申請する施設・機関の名称，施設・機関の長（病院長等）の氏名
- 2) 患者氏名，受診科，病理臓器が摘出あるいは切除された年月日
- 3) 返却あるいは提供を求める試料の種類（病理臓器，病理標本の別を記載する）
- 4) 返却あるいは提供を求める理由（セカンドオピニオン，コンサルテーション等，その内容を具体的に記載する）
- 5) 試料返却の有無
- 6) 申請者の氏名，住所，患者との続柄等

「患者に由来する病理検体の保管・管理・利用に関する日本病理学会倫理委員会の見解」説明文

このたび日本病理学会倫理委員会は，医療を取り巻く状況の変化に鑑みて，上記病理検体取扱いに関する従来の見解を一部修正することといたしました。これまで日本病理学会では，検体由来者である患者さんやそのご家族から，病理検体（細胞診断，生検および手術に由来する検体）の全部あるいはその一部についての返還要請がありましても，医療機関としてあるいは病理医としての業務遂行に支障が生じるという理由で，返却すべきではないと判断してきました。しかしながら，近年セカンドオピニオン外来が普及し，みずから検査を受けた病院以外で患者さんが治療方針に関する助言を求められる機会が増えてきました。その際に，病理検体（採取された細胞，あるいは，生検や手術によって採取・切除された組織の切片を貼付した病理標本）の提出を求められる局面も生じるため，検査を受けた病院や施設に，患者さんやそのご家族が病理標本の返却を要望される事例が発生するようになりました。そこで，本倫理委員会として，外部委員にご参画いただいたうえで検討を重ねました結果，正当な理由の記載された文書による返却要請があった場合には，病理検体を返却することとするとの結論に至り，別紙のように従来の見解を一部修正することになりました。そもそも手術や生検に由来する病理臓器や病理標本は，病院長もしくは施設長が，検体由来者である患者さんやご家族から信託を受けたものであり，そ

れらを適正に管理する義務を負っています。しかも病理診断に用いられた病理標本は，「診療に関する諸記録」として，「診療録」と同様に一定期間，病院ないし施設で保管する義務を有します。この見解に変更はありません。以上，病院・施設にあっては，セカンドオピニオンやコンサルテーションを希望したいとの意向が，検体由来者である患者さんやそのご家族から表明された場合，その理由を記載した文書（注 参照）を病院長等の施設責任者に提出するよう求められたうえで，それに対する適切な判断をされ，病理標本や臓器の返却・提供に応じていただくことがのぞましいと考えます。

参考資料：

【日本病理学会倫理委員会における議論の前提】

1. 本見解は細胞診断，生検および手術に由来する検体を対象としており，病理解剖から得られた検体には適用しない。
2. 病理検体を以下の2群に区分けして議論を進める。
病理臓器：未固定および固定された細胞，組織，臓器であり，病理部門でさらなる加工が加えられていない（凍結ブロックを含む）。なお，病理臓器は感染性廃棄物として取り扱われる。
病理標本：病理部門で加工された全ての標本を含む。これには電子顕微鏡／パラフィン・ブロック，プレパラート，肉眼・顕微鏡写真などを含む。
3. 「病理臓器」および「病理標本」を医学教育，病理業務の精度管理あるいは医療監視（medical audit）に利用することは，本来の病理業務であり，目的外使用にあたらぬが，社会の理解を得る不断の努力が必要である。
4. 病理検体を用いた研究は，日本病理学会理事会が平成12年11月に提示した如く，その必要性，重要性に鑑み，今後も積極的に促進されるべきである。なお，全ての臨床研究が倫理審査の対象となるが，適切な手続きを経る限り，研究を阻害するものではない。
5. 症例報告のあり方に関しては，既に日本病理学会として指針（「症例報告における患者情報保護に関する指針」，平成13年11月26日）を提示しており，原則として倫理審査の対象としない。
6. 病理検体の保管・管理・利用に関する諸問題に関しては，倫理委員会から日本病理学会に問題提起し，会員が認識や見解を共有した後，それを社会に発信し，その反応を勘案しながら，学会としての見解を公にすべきである。

【倫理委員会における議論と提案】

1. 「病理臓器」は病理診断が確定した後に検体由来者や家族などから返却要請があった場合，正当な理由の記載された文書による求めがあれば，返却することとする。

2. 病理診断に用いられた「病理標本」は保険医療機関及び保険医療養担当規則（昭和32年4月30日）に規定される「診療に関する諸記録」と見なすべきであって、一定期間、病院ないし施設で保管の義務を有するものと考えられる。従って、検体由来者や家族などの返却要請があったとしても、必ずしも返却の義務は負わない。ただし、正当な理由の記載された文書による求めがあれば、返却することとする。
3. 「病理臓器」、「病理標本」は何れも検体由来者や家族から病院長もしくは施設長が「信託（trust）」を受けており、適正に管理する義務を負うと思慮される。管理責任者である病理医は二者を不適正に（恣意的に）用いることは許されない。
4. 信託を受けるには、検体由来者あるいは家族や代諾者から書面による承諾が必要である。

承諾書には、

- 1) 「病理臓器」は一定期間、ブロックは期間を定めずに保管されること。
- 2) 医学教育や病理業務の精度管理の他、医学研究にも使用すること。
- 3) ゲノム遺伝子解析研究に利用する際にはヒトゲノム遺伝子解析研究に関する倫理指針に規定された倫理委員会の審査を別途受けること。

などを明記する。

参考：保険医療機関及び保険医療養担当規則（昭和32年4月30日）

第九条：保険医療機関は、療養の給付の担当に関する帳簿及び書類その他の記録をその完結の日から三年間保存しなければならない。ただし、患者の診療録にあっては、その完結の日から五年間とする。

6. 意見募集：病理検体取扱いマニュアル — 病理検体取り違えを防ぐために —（初版案）

日本病理学会病理検体処理ガイドラインワーキンググループでは、この度、病理検体の取扱いに関わるマニュアル案を策定しました。

各々の施設での病理検体の取扱いについては様々でしょうが、できるだけヒューマンエラーを避けるために、本マニュアル案では基本となる病理検体の取扱いを実際の病理検体取扱い過程の時系列に沿ってまとめています。

ご意見がございましたら、6月17日（金）までに事務局(jsp-admin@umin.ac.jp)までメールにてご連絡ください。

参照：

http://pathology.or.jp/news/pdf/manual_160523.pdf

7. 各種ホームページ（HP）の改定、公開

- 1) 精度管理委員会 HP がリニューアルされました。
http://pathology.or.jp/committee_qualityassurance/
- 2) 第62回秋期特別総会 HP が公開されました。
<http://www.jsp62.umin.jp/>
- 3) 第106回日本病理学会総会 HP が公開されました。
<http://www.jsp2017.org/>

お知らせ

1. 第19回国際細胞学会議（ICC2016）及び第57回日本臨床細胞学会総会（春期大会）の開催について

第57回日本臨床細胞学会総会（春期大会）

会期：2016年5月28日（土）、29日（日）

第19回国際細胞学会議（ICC2016）

会期：2016年5月28日（土）～6月1日（水）

会場：パシフィコ横浜

主催：慶應義塾大学医学部 産婦人科学教室 青木大輔

運営事務局：株式会社コングレ内

icc2016@congre.co.jp

日本医学会だより

JAMS News

2016年5月 No.55
日本医学会

◆日本医学会協議会

日本医学会会長・副会長と日本医師会（日本医学会担当）役員で毎月開催している会議である。

◆第83回日本医学会定例評議員会

平成28年2月17日に開催した。平成27年度年次報告、平成28年度事業計画の報告のほか、第29回日本医学会総会2015関西の終了報告、第30回日本医学会総会2019中部の開催準備状況の報告があった。第30回総会の会期は、変更となり、2019年（平成31年）4月27日（土）～29日（月・祝日）となった。これは、3連休を含むほうがより多くの方が参加しやすいのではないかとの意見が総会役員会にて出されたことによる。

平成27年度新規加盟学会は、日本認知症学会、日本集団災害医学会、日本小児血液・がん学会の3学会が承認され、126学会となった。

◆日本医学会加盟検討委員会

平成27年度第1回日本医学会加盟検討委員会を、平成27年11月13日に開催した。加盟申請の28学会についての審査を慎重に行い、その結果を平成28年1月13日の日本医学会協議会で高久会長に報告した。

◆日本医学会「遺伝子・健康・社会」 検討委員会

第12回委員会を平成28年3月31日に開催した。ゲノム医療医実用化推進タスクフォース

の進捗状況について、出生前診断における遺伝カウンセリング及び支援体制について等を議論した。

◆日本医学会利益相反委員会

第13回日本医学会利益相反委員会を、平成28年3月28日に開催した。①第2回研究倫理教育研修会（3委員会合同）開催、②日本医学雑誌編集者組織委員会活動報告、③診療ガイドライン策定にかかるCOI管理、④診療ガイドライン策定参加資格基準ガイダンス案等について意見交換を行った。

◆日本医学会医学用語管理委員会

平成27年12月1日に平成27年度日本医学会分科会用語委員会を開催した。主な議題は、1. 分科会における医学用語集の作成あるいは改定に際しての提言、2. 日本医学会医学用語辞典 用語比較の書式&更新内容、3. 指定難病名に対する日本医学会医学用語管理委員会の対応、4. 医療現場で繁用される用語に関する問題提起、5. 標準病名マスターとその周辺の話題等である。

◆第20回日本医学会公開フォーラム

「肝炎」をテーマに、平成28年6月18日（土）13:00～16:00、日本医師会館大講堂において開催する（組織委員長：小池和彦・東京大学大学院医学系研究科消化器内科学教授）。市民を対象とした公開フォーラムであり、参加希望者は、郵便はがき、FAX、本会ホームページ

(<http://jams.med.or.jp/>) のいずれかの方法で申し込まれたい。参加費無料。プログラムは、下記のとおり。終了後、ホームページにて映像配信する。

1. 序論：肝炎の疫学/小池和彦（東京大学大学院医学系研究科教授・消化器内科学）、2. B型肝炎の最新治療/四柳 宏（東京大学大学院医学系研究科准教授・生体防御感染症学）、3. C型肝炎の最新治療/竹原徹郎（大阪大学大学院医学系研究科教授・消化器内科学）、4. 今、注目の脂肪肝・NASHとは？/渡辺純夫（順天堂大学大学院医学研究科主任教授・消化器内科学）、5. 肝がんの最近の動向/黒崎雅之（武蔵野赤十字病院消化器科部長）

◆第 149 回日本医学会シンポジウム

今回は一般公開シンポジウムとし、「医学用語を考える—医療者・市民双方の視点から—」をテーマに、平成 28 年 6 月 16 日（木）13：00～17：00、日本医師会館大講堂で開催予定。組織委員：脊山洋右、森内浩幸、田中牧郎。参加費無料。終了後、ホームページにて映像配信する。

申し込み・詳細は日本医学会 HP ご参照。

◆医学賞・医学研究奨励賞

平成 28 年度日本医師会医学賞・医学研究奨励賞（旧医学研究助成費）の推薦依頼を日本医師会雑誌の 5 月号に公示。要項は本会にお問い合わせいただきたい。受付期間は、5 月 15 日（日）～7 月 4 日（月）。推薦書は、公示日より日本医師会ホームページ（<http://www.med.or.jp/>）からダウンロードできる。

◆日本医学会への加盟申請

平成 28 年度の日本医学会への新規加盟申請は、5 月 15 日（日）に公示（日本医師会雑誌等）

し、7 月 31 日（日）に締め切る。申請書は、公示日より本会ホームページ（<http://jams.med.or.jp/>）からダウンロードできる。

◆移植関係学会合同委員会

平成 4 年 4 月に発足した本委員会は厚生労働省、日本医師会、関係学会で構成されており、世話人を日本医学会長が務めている。

第 33 回委員会は、持ち回り開催とし、施設認定を行った。

◆研究倫理教育研修会

日本医学会連合研究倫理委員会、日本医学雑誌編集者組織委員会、日本医学会利益相反委員会主催の第 2 回研究倫理教育研修会を、「医学研究の適正化と倫理」をテーマに、日本医学会分科会の倫理委員会、編集委員会、利益相反委員会の代表者またはそれに準ずる者（各分科会 3 名以内）を対象として、平成 28 年 5 月 16 日（月）13：00～16：00、日本医師会館大講堂において開催する。

当日は、「医学雑誌編集ガイドライン」（北川正路東京慈恵会医科大学学術情報センター課長補佐）、「オーサーシップの問題点」（北村 聖東京大学大学院医学系研究科附属医学教育国際研究センター教授）、「産学連携の健全化と利益相反管理」（曾根三郎徳島大学名誉教授/徳島市病院事業管理者）、「診療ガイドラインの質と信頼性確保に向けた取り組み」（山口直人東京女子医科大学衛生学公衆衛生学第二講座主任教授）、「今日のゲノム医学・医療の倫理的課題」（福嶋義光信州大学医学部遺伝医学・予防医学講座教授）、「研究倫理に関する医学系と他領域との全国的連携構想」（市川家國信州大学特任教授）の講演がそれぞれ行われる予定。